

長野県住宅確保要配慮者居住支援法人の指定等に関する事務取扱要綱 添付書類一覧

改正後 NO	提出資料・添付資料	補足
1	法人の定款及び登記事項証明書	
2	申請の日の属する事業年度（以下「申請年度」という。）の前事業年度における財産目録及び貸借対照表	
3	申請年度の支援業務事業計画書（組織及び運営に関する事項を記載した書面・支援業務の概要及び現に行っている業務の概要を記した資料）	<p>・記載すべき内容は次のとおり（参考様式作成予定）</p> <p>【組織及び運営に関する事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織体制図 ・人員体制図 （支援業務とそれ以外の業務の分離・ 債務保証業務とそれ以外の業務の分離） ・相談・苦情への対応体制 <p>【支援業務の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要債務保証の内容・債務保証を除く支援業務の内容・その他の業務の概要・家賃債務保証を実施しない場合必要に応じて保証業者と連携する旨
4	申請以前（申請年度の過去3年に限る。）に行っている法第42条に規定する支援業務の実績（申請年度の過去3年のうち直近の活動実績の存する年度分に限る。）を示す書類	
5	職員の支援業務従事歴を記載した資料	最低1名分の実務経験を有する職員の経歴を記載ください
6	適切な個人情報管理のための措置が取られていることを確認出来る書類	<p>【確認する内容は以下のとおり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者内で個人情報保護を遵守するための方針が定められているか・その内容は適正か ・非営利部門と営利部門の切り分けがなされているか
7	申請者が法第43条第1項に規定する債務保証業務及びこれに附帯する業務を行おうとする場合は、当該業務に係る経理とその他の業務に係る経理とが区分されていることがわかる書類	
8	地方公共団体又は法第51条に規定する住宅確保要配慮者居住支援協議会との連携体制が分かる資料	<p>【想定される提出書類（例）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者が第4条第1項の規定により市町村長に推薦依頼を行っている場合、住宅確保要配慮者居住支援法人推薦申請書（様式第3号）の写し ・県または市町村居住支援協議会と連携する旨を示した誓約書 ・県または市町村居住支援協議会と連携していることが分かる資料。（協議会員になつ
9	支援業務の実施のための意思決定がなされていることがわかる書類（規則第27条第2項第3号に掲げる「申請に係る意思の決定を証する書類」に、指定を受けようとする支援業務の範囲等が明示されていない場合に限る。）	【補足】1 定款または登記事項証明書内に指定を受けようとする支援業務の範囲等が明示されている場合不要。
10	誓約書（様式第2号）（+誓約書別添）	様式改正あり
11	前各号に掲げるもののほか、支援法人の業務に関し参考となる書類	事業の内容が分かるリーフレット・ホームページの写し等
12	その他知事が必要と認める書類	